2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ソフィアホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6942	URL	https://www.sophia.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	飯塚　秀毅
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	小山田　智　　TEL　03-6381-5405
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,374	9.2	102	―	90	―	17	―	17	―	17	―
2026年３月期中間期	4,006	△4.1	△2	―	0	△99.7	0	△99.6	0	△99.6	△0	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	3.81	―
2026年３月期中間期	0.08	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,026	3,011	3,011	42.9
2026年３月期	7,220	2,994	2,994	41.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	8,928	7.2	159	―	128	―	7	―	7	―	1.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）　　―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,677,720株	2026年３月期	4,677,720株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	49,060株	2026年３月期	49,050株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,628,668株	2026年３月期中間期	4,628,680株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 3
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 5
（要約中間連結損益計算書） …… 5
（要約中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 7
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しているものの、継続する物価上昇の個人消費への影響や金利・為替の変動、米国の通商政策に加え、中東情勢を含む国際情勢の不安定等の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたＤＸ(デジタル・トランスフォーメーション)推進の動きが加速していることにより、ＩＣＴ(情報通信技術)への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経営成績としましては、売上収益が4,374百万円(前中間連結会計期間比9.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益102百万円(前中間連結会計期間は２百万円の営業損失)、税引前中間利益90百万円(前中間連結会計期間は０百万円の税引前中間利益)、中間利益17百万円(前中間連結会計期間は０百万円の中間利益)、親会社の所有者に帰属する中間利益17百万円(前中間連結会計期間は０百万円の親会社の所有者に帰属する中間利益)、中間包括利益合計額17百万円(前中間連結会計期間は△０百万円の中間包括利益合計額)となりました。

なお、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントに含まれていない「その他」の区分を削除しています。詳細については、P.９「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

［インターネット関連事業］

売上収益は、企業のデジタル変革(ＤＸ)への取り組みなどを背景に、ＩＴエンジニアの需要が高まっていることを受けシステムエンジニアリングサービス事業(ＳＥＳ事業)が順調に推移しました。また、前期における子会社１社取得の影響を受けた結果、売上収益は820百万円(前中間連結会計期間比57.4%増)、セグメント利益は41百万円(前中間連結会計期間比65.1%増)となりました。

［通信事業］

ＭＶＮＯ(※１)事業は競業他社との競争激化の影響を受けることとなり、売上収益は102百万円(前中間連結会計期間比6.0%減)、セグメント利益は８百万円(前中間連結会計期間比15.4%減)となりました。

［調剤薬局及びその周辺事業］

売上収益は、調剤報酬の改定、薬価改定による影響を受けることとなりましたが、処方箋枚数の増加を受け増収となりました。利益面では、上記の売上増と合わせて販売管理費の圧縮努力により増益となり、その結果、売上収益は3,465百万円(前中間連結会計期間比2.1%増)、セグメント利益は318百万円(前中間連結会計期間比39.7%増)となりました。なお、当中間連結会計期間の末日において当社グループにおける調剤薬局総数は60店舗となります。

（※１）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、7,026百万円となりました。これは主として、未収法人所得税、現金及び現金同等物の減少によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、4,014百万円となりました。これは主として、借入金の減少によるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、3,011百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました予想と変更はございません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,145,172	2,070,745
営業債権及びその他の債権	1,295,969	1,266,351
棚卸資産	483,687	501,887
未収法人所得税	87,859	215
その他の金融資産	97	－
その他の流動資産	16,289	12,477
流動資産合計	4,029,075	3,851,676
非流動資産		
有形固定資産	350,277	348,296
使用権資産	530,743	506,970
のれん	1,838,419	1,872,358
無形資産	12,166	9,428
その他の金融資産	153,709	154,202
繰延税金資産	278,566	260,503
その他の非流動資産	27,638	23,105
非流動資産合計	3,191,521	3,174,866
資産合計	7,220,596	7,026,543

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,881,564	1,900,315
借入金	479,960	464,933
リース負債	127,391	122,205
未払法人所得税	20,463	56,917
引当金	57,456	59,302
その他の金融負債	20	14
その他の流動負債	86,969	91,877
流動負債合計	2,653,826	2,695,566
非流動負債		
借入金	880,536	661,929
リース負債	603,159	566,304
引当金	66,845	69,832
その他の金融負債	9,756	9,286
繰延税金負債	80	80
その他の非流動負債	12,062	11,603
非流動負債合計	1,572,440	1,319,036
負債合計	4,226,266	4,014,602
資本		
資本金	2,065,855	2,065,855
資本剰余金	11,621	11,621
利益剰余金	979,129	996,754
自己株式	△62,276	△62,291
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,994,329	3,011,940
資本合計	2,994,329	3,011,940
負債及び資本合計	7,220,596	7,026,543

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	4,006,138	4,374,880
売上原価	2,573,544	2,837,771
売上総利益	1,432,593	1,537,109
販売費及び一般管理費	1,443,062	1,444,341
その他の収益	8,335	13,051
その他の費用	194	3,812
営業利益（△損失）	△2,327	102,006
金融収益	15,173	3,216
金融費用	12,003	14,287
税引前中間利益	842	90,936
法人所得税費用	474	73,311
中間利益	367	17,624
中間利益の帰属		
親会社の所有者	367	17,624
１株当たり中間利益（円）		
基本的１株当たり中間利益	0.08	3.81

（注）希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	367	17,624
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△644	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△644	－
税引後その他の包括利益	△644	－
中間包括利益	△276	17,624
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△276	17,624
中間包括利益	△276	17,624

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動体の換算差額	合計		
2025年４月１日残高	2,065,855	11,621	1,013,191	△62,264	203	203	3,028,607	3,028,607
中間利益	－	－	367	－	－	－	367	367
その他の包括利益	－	－	－	－	△644	△644	△644	△644
中間包括利益合計	－	－	367	－	△644	△644	△276	△276
2025年９月30日残高	2,065,855	11,621	1,013,559	△62,264	△440	△440	3,028,330	3,028,330

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動体の換算差額	合計		
2026年４月１日残高	2,065,855	11,621	979,129	△62,276	－	－	2,994,329	2,994,329
中間利益	－	－	17,624	－	－	－	17,624	17,624
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	17,624	－	－	－	17,624	17,624
自己株式の取得	－	－	－	△14	－	－	△14	△14
所有者との取引額等合計	－	－	－	△14	－	－	△14	△14
2026年９月30日残高	2,065,855	11,621	996,754	△62,291	－	－	3,011,940	3,011,940

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	842	90,936
減価償却費及び償却費	66,748	66,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,277	49
株主優待引当金の増減額（△は減少）	5,289	1,846
金融収益	△2,465	△3,216
金融費用	11,801	14,179
固定資産売却損益（△は益）	△32	－
事業譲渡損益（△は益）	△839	－
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,282	41,230
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,124	△18,200
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	61,406	15,853
その他	41,264	4,855
小計	185,578	213,929
利息及び配当金の受取額	2,469	3,220
利息の支払額	△11,701	△13,936
法人所得税の支払額	△193,828	△12,904
法人所得税の還付額	2,962	81,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,520	272,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,984	△5,709
有形固定資産の売却による収入	32	209
無形資産の取得による支出	△4,359	－
貸付けによる支出	△200	－
貸付金の回収による収入	－	83
子会社の取得による支出	－	△27,978
事業譲渡による収入	5,987	－
敷金及び保証金の差入による支出	△19,256	△200
敷金及び保証金の回収による収入	1,580	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,200	△32,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	－
長期借入金の返済による支出	△367,431	△246,255
リース負債の返済による支出	△66,382	△67,673
自己株式の取得による支出	－	△14
その他	△82	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,896	△313,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623,495	△74,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,381	2,145,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,123,886	2,070,745

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。従って、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の３つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発業務サービスの提供、システムエンジニアリングの派遣サービスの提供、データセンターの運用・保守等を行っております。

なお、前第３四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社が、株式会社セキュリティエージェント(現　ソフィアセキュリティ株式会社)を子会社化したことに伴い、同社を「インターネット関連事業」に区分して開示しております。また、当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社が、株式会社システムフリージアを子会社化したことに伴い、同社を「インターネット関連事業」に区分して開示しております。

「通信事業」は、ＭＶＮＯを中心とした情報通信サービスを行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、主に調剤薬局の運営を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE.LTD.の全株式をそれぞれ譲渡したことに伴い、当第１四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結
	インターネット関連事業	通信事業	調剤薬局及びその周辺事業	計				
売上収益								
外部収益	518,301	98,343	3,389,303	4,005,948	190	4,006,138	－	4,006,138
セグメント間収益	3,320	10,181	4,200	17,702	－	17,702	△17,702	－
合計	521,622	108,524	3,393,503	4,023,650	190	4,023,840	△17,702	4,006,138
セグメント利益又は損失(△)(注)３	25,240	10,449	227,919	263,610	△13,253	250,356	△252,684	△2,327
金融収益								15,173
金融費用								12,003
税引前中間利益								842
その他の項目 減価償却費及び償却費	112	344	64,728	65,185	－	65,185	1,562	66,748

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。
（注）２．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦されない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。
（注）３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
（注）４．セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結
	インターネット関連事業	通信事業	調剤薬局及びその周辺事業	計			
売上収益							
外部収益	814,271	99,778	3,460,830	4,374,880	4,374,880	－	4,374,880
セグメント間収益	6,648	2,286	4,200	13,135	13,135	△13,135	－
合計	820,920	102,064	3,465,030	4,388,015	4,388,015	△13,135	4,374,880
セグメント利益（注）２	41,669	8,838	318,374	368,882	368,882	△266,875	102,006
金融収益							3,216
金融費用							14,287
税引前中間利益							90,936
その他の項目 減価償却費及び償却費	623	289	56,499	57,412	57,412	8,984	66,396

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦されない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。
（注）２．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
（注）３．セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。